

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、什器備品については定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は年度末の要支給額を基準に計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込みで経理している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	538,992	526,758	0	1,065,750
減価償却引当資産	1,325,381	100,000	0	1,425,381
公益事業積立資産	17,825,368	0	0	17,825,368
小 計	19,689,741	626,758	0	20,316,499
合 計	24,689,741	626,758	0	25,316,499

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,065,750	(0)	(0)	(1,065,750)
減価償却引当資産	1,425,381	(0)	(1,425,381)	(0)
公益事業積立資産	17,825,368	(0)	(17,825,368)	(0)
小 計	20,316,499	(0)	(19,250,749)	(1,065,750)
合 計	25,316,499	(0)	(24,250,749)	(1,065,750)

4 その他の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	146,517	146,516	1
什器備品	738,011	738,008	3
合 計	884,528	884,524	4

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

助成金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高
助成金 全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	17,900,200	17,900,200	0
負担金 支部負担金	岐南町商工会	0	192,000	192,000	0
負担金 支部負担金	柳津町商工会	0	550,000	550,000	0
負担金 支部負担金	笠松町商工会	0	150,000	150,000	0
合 計		0	18,792,200	18,792,200	0

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	17,900,200
合 計	17,900,200

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細及び引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	538,992	526,758	0	0	1,065,750